

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南園克己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 常務執行役員福島工場長 中原強
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 東京(03)4582-5040

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理財務部長 宇佐見陽

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区麹町2丁目4番地1)

日東紡績株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号)

日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	41,185	40,113	82,638
経常利益 (百万円)	2,774	2,467	5,496
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,008	1,736	1,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	836	1,145	1,789
純資産額 (百万円)	55,609	55,945	55,811
総資産額 (百万円)	129,864	130,672	131,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.06	8.71	7.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.2	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,413	2,547	4,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,522	2,808	8,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,860	807	2,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,739	7,420	8,457

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	4.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題等による世界経済停滞や、円高の長期化などを背景に、減速感が強まりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は401億13百万円（前年同期比10億71百万円の減収）、営業利益は27億49百万円（前年同期比3億56百万円の減益）、経常利益は24億67百万円（前年同期比3億7百万円の減益）、四半期純利益は17億36百万円（前年同期比7億28百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

繊維事業

繊維事業は、衣料品消費が引き続き低迷するなか、コストダウンや高機能、高付加価値品の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は28億11百万円（前年同期比3億60百万円の減収）、営業利益は54百万円（前年同期比55百万円の減益）となりました。

グラスファイバー事業

グラスファイバー事業は、電子材料分野並びに強化プラスチック分野の高付加価値品や断熱材分野が堅調に推移しました。産業資材分野は、建築・土木用途を中心に拡販に努めました。

この結果、売上高は292億83百万円（前年同期比75百万円の増収）、営業利益は25億52百万円（前年同期比90百万円の減益）となりました。

環境・ヘルス事業

環境・ヘルス事業は、体外診断薬分野が堅調に推移し、スペシャリティケミカルス分野や飲料分野は、新商品の上市と拡販を進めてまいりました。

この結果、売上高は72億22百万円（前年同期比7億96百万円の減収）、営業利益は5億62百万円（前年同期比2億51百万円の増益）となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は7億95百万円（前年同期比9百万円の増収）、営業利益は1億60百万円（前年同期比4百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,306億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

負債は747億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少などです。

純資産は559億45百万円となり、自己資本比率は42.2%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、74億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億37百万円の資金が減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億27百万円、減価償却費25億39百万円による増加、法人税等の支払額18億70百万円、たな卸資産の増加額10億23百万円の減少などにより25億47百万円の資金が増加（前年同期比1億33百万円資金の増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出22億52百万円などにより28億8百万円の資金が減少（前年同期比12億86百万円資金の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入37億円などにより資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出37億83百万円、配当金の支払額9億96百万円などにより8億7百万円の資金が減少（前年同期比10億52百万円資金の増加）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、1)その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、2)株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、3)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、4)買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

こうした事情に鑑み、当社としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア)当社の企業理念

当社は、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めております。

また、当社は、上記経営理念のもとに、会社固有の価値観を以下の通り「日東紡宣言」としてわかりやすい文章で表現し、社員が常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。

- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社は「繊維メーカー」として創業して以来、永年にわたって技術、知識を世代間で蓄積・継承し続けることにより、中長期的視点に基づいた様々な固有のノウハウを培ってまいりました。それを背景に旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、環境事業、メディカル事業などに次々とチャレンジして経営の多角化に取り組んでまいりました。また、早くから海外に事業拠点を拡大したり、海外企業との強固なネットワークを構築したりするなど、グローバルな視点での経営資源の強化を進めております。

さらに当社は、地球環境の次世代への継承や持続的発展に貢献することを基本理念とした「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境保全に努めております。

(ウ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底して企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。「日東紡行動綱領」並びに「行動規準」を掲げ、経営トップが率先垂範するとともに、役職員に周知徹底させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。また、リスクの発生を想定した緊急対応策を制定するなど、安全で安心な製品・サービスを提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 執行役員制度を導入して、取締役会による意思決定と監督、並びに執行役員による業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制の強化に努めております。
- B) 経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- C) 取締役のうち1名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- D) 監査役4名のうち2名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- E) 取締役の解任要件を、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い普通決議にしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本プランの内容を一部変更した上で継続することを株主の皆様にご承認いただいております（以下、一部変更した上で継続したものを含めて「本プラン」といいます。）。

その概要は以下の通りであります。

(ア)本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行なわれた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。

(イ)本プランの内容

当社は、本プランに基づき、以下a又はbに該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続に従って、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施いたします。

- a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等
- b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記a又はbに定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当するもので構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものといたします。独立委員会は、買付者等により提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、独立委員会が買付説明書を受領した日から原則10営業日以内に、自ら又は当社取締役会等を通じて買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当ての実施、又は本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものといたします。

また、当社取締役会は、独立委員会から予め本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨を勧告された場合、又は自らが株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付

議するものとします。

本プランにおける新株予約権の無償割当ての実施に関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」という。）は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を以下の諸点より完全に充足し、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」による指摘事項を反映させ改善しており、会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア)株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て導入され、また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、その内容を一部変更した上で継続することを承認されたものであります。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの継続はもとより消長につきましても当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

(イ)取締役の任期が1年であること

当社取締役の任期は1年となっております。したがって、本プランの有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であります。

(ウ)独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規程に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任した者3名で構成されております。

当社取締役会は、本プランの発動に係る独立委員会の判断を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。また、独立委員会の判断の概要につきましては株主の皆様へ情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(エ)合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、また、独立委員会から予め本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨を勧告された場合、又は自らが株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議することとされていることから、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(オ) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能となっておりますので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期を1年としておりますので、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		247,677,560		19,699		19,029

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,035	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,581	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5番8号	7,000	2.83
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.66
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町5丁目7番1号	6,220	2.51
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	5,567	2.25
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,000	2.02
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,526	1.83
計		80,892	32.66

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....17,035千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....14,581千株

2 上記のほか当社保有の自己株式48,385千株(19.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,385,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,998,000	197,998	
単元未満株式	普通株式 1,282,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		197,998	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	48,385,000		48,385,000	19.54
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区常 盤町2丁目2番28号	12,000		12,000	0.00
計		48,397,000		48,397,000	19.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
清水 秀晃	専務取締役 (企画管理本部長 兼 経営リスク管理担当)	専務取締役 (企画管理本部長 兼 人事部長 兼 経営リスク管理担当)	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,457	7,420
受取手形及び売掛金	2 27,010	2 25,991
商品及び製品	8,526	8,759
仕掛品	3,613	3,846
原材料及び貯蔵品	14,218	14,803
繰延税金資産	2,163	1,760
短期貸付金	10	10
その他	1,844	836
貸倒引当金	44	43
流動資産合計	65,801	63,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,909	14,368
機械装置及び運搬具(純額)	7,850	8,090
土地	17,640	17,652
リース資産(純額)	974	1,909
建設仮勘定	1,020	980
その他(純額)	699	763
有形固定資産合計	42,094	43,764
無形固定資産	1,639	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	12,500	12,407
長期貸付金	17	17
繰延税金資産	7,727	8,308
その他	1,303	1,280
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	21,505	21,969
固定資産合計	65,239	67,289
資産合計	131,040	130,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,993	2 10,245
短期借入金	6,395	6,785
1年内返済予定の長期借入金	7,487	7,945
リース債務	199	321
未払法人税等	1,911	1,060
賞与引当金	1,510	1,350
災害損失引当金	181	8
その他	6,547	7,364
流動負債合計	35,226	35,082
固定負債		
長期借入金	20,043	19,503
リース債務	971	1,809
繰延税金負債	77	74
退職給付引当金	12,009	11,951
修繕引当金	5,115	4,478
事業構造改善引当金	219	215
その他	1,566	1,612
固定負債合計	40,002	39,644
負債合計	75,228	74,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	22,376	23,116
自己株式	8,874	8,882
株主資本合計	56,264	56,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	320
繰延ヘッジ損益	76	0
為替換算調整勘定	2,303	2,156
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,836
少数株主持分	775	787
純資産合計	55,811	55,945
負債純資産合計	131,040	130,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,185	40,113
売上原価	28,982	28,031
売上総利益	12,202	12,082
販売費及び一般管理費	9,095	9,332
営業利益	3,106	2,749
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	139	179
持分法による投資利益	230	121
受取賃貸料	42	41
その他	201	89
営業外収益合計	619	440
営業外費用		
支払利息	301	272
退職給付会計基準変更時差異の処理額	223	223
為替差損	170	51
その他	255	176
営業外費用合計	951	723
経常利益	2,774	2,467
特別利益		
受取補償金	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産処分損	57	120
事務所移転費用	-	40
災害による損失	895	-
その他	335	28
特別損失合計	1,288	190
税金等調整前四半期純利益	1,486	2,927
法人税、住民税及び事業税	832	962
法人税等調整額	368	208
法人税等合計	463	1,171
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022	1,756
少数株主利益	14	20
四半期純利益	1,008	1,736

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	833
繰延ヘッジ損益	-	75
為替換算調整勘定	48	91
持分法適用会社に対する持分相当額	21	55
その他の包括利益合計	186	611
四半期包括利益	836	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,127
少数株主に係る四半期包括利益	14	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,486	2,927
減価償却費	2,567	2,539
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	57
修繕引当金の増減額(は減少)	268	636
災害損失引当金の増減額(は減少)	466	172
受取利息及び受取配当金	145	188
支払利息	301	272
持分法による投資損益(は益)	230	121
受取補償金	-	650
固定資産除売却損益(は益)	57	120
売上債権の増減額(は増加)	111	1,037
たな卸資産の増減額(は増加)	2,961	1,023
仕入債務の増減額(は減少)	1,370	702
その他	544	508
小計	2,903	3,853
利息及び配当金の受取額	145	188
利息の支払額	312	275
補償金の受取額	-	650
法人税等の支払額	322	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,501	2,252
固定資産の売却による収入	1	10
投資有価証券の取得による支出	0	1,022
その他	21	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135	390
長期借入れによる収入	5,100	3,700
長期借入金の返済による支出	5,727	3,783
配当金の支払額	996	996
その他	101	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	8,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,739	7,420

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	139百万円 (50,000千台湾ドル)	132百万円 (50,000千台湾ドル)

(2) 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、以下の保証の予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	113百万円 (41,000千台湾ドル)	185百万円 (70,000千台湾ドル)

(3) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	29百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	817百万円	788百万円
支払手形	653百万円	627百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	1,434百万円	1,521百万円
給料手当	2,249百万円	2,329百万円
賞与引当金繰入額	508百万円	439百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	13,739百万円	7,420百万円
現金及び現金同等物	13,739百万円	7,420百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,171	29,207	8,019	786	-	41,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	235	225	73	536	-
計	3,173	29,443	8,244	859	536	41,185
セグメント利益又は損失()	109	2,642	310	156	113	3,106

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,811	29,283	7,222	795	-	40,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	135	165	148	453	-
計	2,814	29,419	7,388	944	453	40,113
セグメント利益又は損失()	54	2,552	562	160	580	2,749

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年4月1日付でグループの事業基盤を一層強固にするために実施した組織改編に伴い、従来「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「繊維事業」、「グラスファイバー事業」及び「環境・ヘルス事業」の3つに変更しております。

「グラスファイバー事業」におきましては、これまで「環境事業」に含まれておりましたグラスウール製品の製造加工及び販売、機械設備の設計・製作販売等が含まれております。

また、「環境・ヘルス事業」におきましては、「医薬・飲料事業」と、これまで「環境事業」に含まれておりました音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品や農産品の生産及び販売等を統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円06銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,008	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,008	1,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,368	199,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

日東紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。